報告

平成21年度北海道病院団体懇談会

常任理事・医療関連事業部長　北野　明宣

会議風景

首題懇談会を３月１日(月)午後６時より開催した。

冒頭、長瀬当会会長からこのたびの診療報酬改定への感想を含めた挨拶の後、出席者から各団体の現況に触れながら自己紹介が行われた。

議事では、国家公務員共済組合連合会２病院の新規加入を全会一致で承認した。

基調報告として、藤原当会常任理事（医療保険部長・日医社会保険診療報酬検討委員会委員）から「平成22年診療報酬改定について」、昨年６月３日の財政制度等審議会の平成22年度予算編成の考え方の建議書、骨太の方針2009の閣議決定、民主党政権の医療政策、中医協での検討経過、など一連の流れと改定内容について詳細に解説した。

堀毛北海道勤医協理事長（北海道民主医療機関連合会）からは、全日本民医連が２月22日に発表した「2010年度診療報酬改定(医科)についての声明」の、

・実質ゼロ改定では地域医療の崩壊をくい止められない
・実質ゼロ改定のもとでの改定答申書の特徴
・医療界が団結して大幅な引上げの再改定と患者負担の軽減を

という見出しに沿って内容の説明があった。

続いて、中医協委員の西澤全日本病院協会北海道支部理事（全日本病院協会長）に発言を求め、日医代表委員がいない中、また決められた改定率枠内での審議状況、改定項目について苦労話を交えて詳細に説明いただいた。

意見交換では、精神科の診療報酬改定、新医師臨床研修制度の見直し、社会保障審議会の役割・意義等について発言があった。

最後に、宮本当会副会長から、緊急臨時的医師派遣事業について、20年６月～21年３月の実績延べ786日、21年４月～12月は実績1,593日で年度予算１億円を超過する見通しであること、派遣元・先の地域別医療機関、診療科目、原則６ヵ月の派遣期間の特例延長限度の考え方を報告、事業への協力方を要請した。

いったん懇談会を終了。別室で申し合わせに基づき会費制で懇親会を開催、打ち解けながらさらに意見・情報交換を行い、非常に有意義に会を終了した。

北海道医報ファイルについて

北海道医報本誌を1年分綴ることができるファイルを用意しております。

ご希望の方に無償にてお送りいたしますので、下記まで送付先ならびに希望数をご連絡ください。

記

申込先：北海道医師会事業第一課
〒060-8627　札幌市中央区大通西6丁目
TEL 011-231-7661　FAX 011-252-3233
E-mail　ihou@m.doui.jp